

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年 04月 26日

事務事業名	新型インフルエンザ予防接種事業				担当	健康福祉部 健康増進課 母子健康係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8121			
施策名	06	健康づくりと適切な医療の確保			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( 年度～ 年度)			
法令根拠	真岡市新型インフルエンザワクチン接種費用助成事業実施要綱								
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1.保健衛生費	2.予防費					
事業概要	新型インフルエンザ感染による死亡者や重症者の発生をできる限り減らすことを目的として、予防接種費用の助成を行う。 対象者...市内に住所を有する低所得者世帯(生活保護世帯、市民税非課税世帯の者) 接種費用を助成する限度回数...13歳未満のもの 2回、13歳以上のもの 1回								

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
22年度実績 ウィークリーニュースもあか、市ホームページ、リーフレットなどで周知。医療機関で個別予防接種の実施。郡内の受託医療機関で接種の場合、現物給付。左記以外の医療機関で接種の場合、償還払い。	ア 予防接種助成者数(低所得者世帯)	人			704	2,064		
23年度計画 未実施。	イ " (基礎疾患有する者で最優先)	人			2,395			
	ウ " (妊婦)	人			362			
	エ " (1歳から中学3年生の年齢に相当する者)	人			3,563			
	オ " (1歳未満の小児の両親)	人			439			
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・低所得者世帯(生活保護世帯、市民税非課税世帯の者)	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア 予防接種助成対象者数(低所得者世帯)	人			14,682	16,640		
	イ " (基礎疾患有する者で最優先)	人			2,409			
	ウ " (妊婦)	人			499			
	エ " (1歳から中学3年生の年齢に相当する者)	人			12,238			
	オ " (1歳未満の小児の両親)	人			1,462			
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民が、予防接種を受けることにより、個人の発病又は重症化を防止し、併せて、感染症のまん延を防止する。	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア 予防接種率(低所得者世帯)	%			4.8	12.4		
	イ " (基礎疾患有する者で最優先)	%			99.4			
	ウ " (妊婦)	%			72.5			
	エ " (1歳から中学3年生の年齢に相当する者)	%			29.1			
	オ " (1歳未満の小児の両親)	%			30.0			
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 感染症の発生予防、まん延防止を図り、健康な状態で生涯暮らしてもらう。	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移							
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
	ア 予防接種を受けて健康な生活を送った数	人			7,463	2,064		
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	1,942	3,058	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	24,978	4,493	
		事業費計(A)	千円	0	0	26,920	7,551	
人 件 費	正規職員従事人数	人	0	0	2	2	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	170	160	0
		人件費計(B)	千円	0	0	690	683	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	27,610	8,234	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		平成21年度:新型インフルエンザの国内発生及び感染拡大に伴い、同年10月から国(厚生労働省)が実施主体となり、臨時応急的にワクチン接種事業が開始された。国の方針により、低所得者世帯(生活保護世帯、市民税非課税世帯の者)に対する接種費用の負担軽減措置(全額助成)を実施。市においては、独自事業として、感染者が多くかつ重症化の恐れの高い優先接種対象者(基礎疾患有する者で最優先、妊婦、1歳から中学3年生の年齢に相当する者、1歳未満の小児の両親)に対し、初回接種費用の全額助成を実施した。平成22年度は、国の方針どおりの、低所得者世帯(生活保護世帯、市民税非課税世帯の者)に対する接種費用の負担軽減措置(全額助成)を実施した。						
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?								
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?								

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国の要綱に基づき実施しているものであり、感染症の発生予防は市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国の要綱に基づき実施しているものである。また、市民の健康維持は市の役割である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 国の要綱に基づき実施しているものであり、対象・意図は妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 国の要綱に基づき実施しているものであり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 単発による疾病であるため。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 国の要綱に基づき費用が定められており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の職員で実施しているので、これ以上削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 該当者全員を対象としているので、公平、公正である。

## 3. 改革・改善方向の部

### （1）改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止  見直し（：目的妥当性 ：効率性 ：公平性）  統合  継続

平成23年3月31日付で、「感染症の予防及び感染症の患者に関する法律」に基づく、新型インフルエンザでなくなり、4月1日以降は、通常の季節性のインフルエンザの取り扱いに移行されたことにより廃止とする。

### （2）改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

### （3）改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

### （1）1次評価結果の客觀性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客觀性を欠く 評価内容は客觀的と言える

### （2）2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

### （3）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止  休止  目的絞込み  目的拡充  
 事業統廃合  事業のやり方改善  
 予算削減  予算増大  
 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）

### （4）その他2次評議会議で指摘された事項

### （5）改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		